

平成26年度 道と民間との協働に関する取組状況（概要）

1 各部署における協働に関する取組状況

平成26年度の道と民間との協働に関する取組状況については、全庁で1063件となり、前年度より125件の増加となった。【表1】

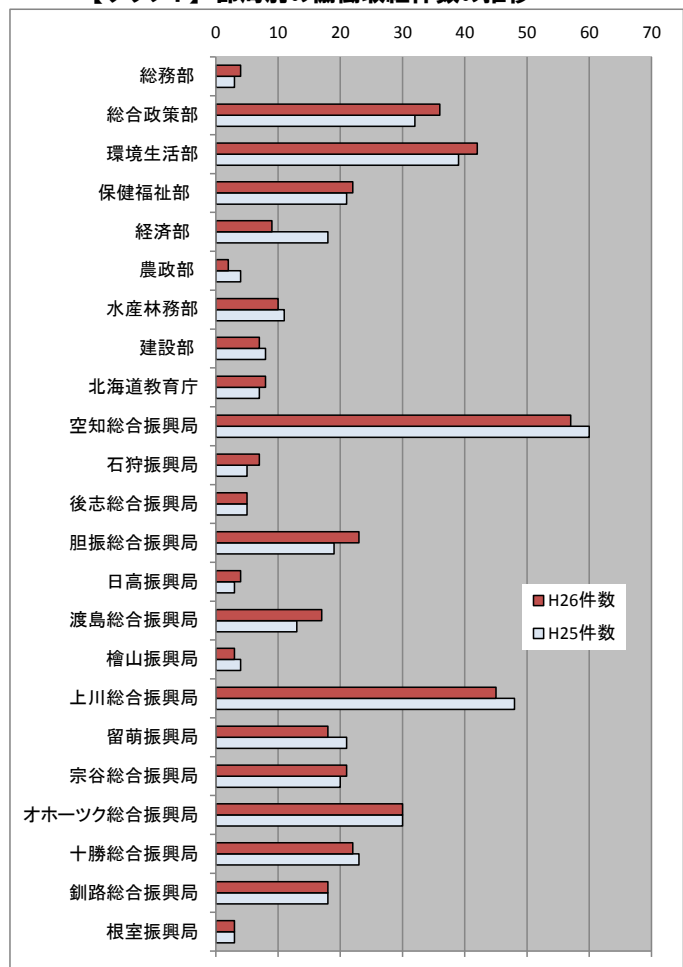
包括連携協定に基づく事業の件数は増加しているが、部局別で見ると経済部の件数が半減しており、それ以外は増減の幅は小さく合計件数は前年度と同件数である。協働の取組については全庁的に浸透して来ているものと考えられる。

【グラフ1】

【表1】 部局別の協働取組件数

部局名	H26件数	H25件数	前年度比
総務部	4	3	1
総合政策部	36	32	4
環境生活部	42	39	3
保健福祉部	22	21	1
経済部	9	18	△9
農政部	2	4	△2
水産林務部	10	11	△1
建設部	7	8	△1
北海道教育庁	8	7	1
空知総合振興局	57	60	△3
石狩振興局	7	5	2
後志総合振興局	5	5	0
胆振総合振興局	23	19	4
日高振興局	4	3	1
渡島総合振興局	17	13	4
檜山振興局	3	4	△1
上川総合振興局	45	48	△3
留萌振興局	18	19	△1
宗谷総合振興局	21	20	1
オホーツク総合振興局	30	30	0
十勝総合振興局	22	23	△1
釧路総合振興局	18	18	0
根室振興局	3	3	0
(再掲) *1	-3	-2	△1
小計 a	410	411	△1
包括連携協定事業*2 b	653	527	126
総計 a+b	1063	938	125

【グラフ1】 部局別の協働取組件数の推移



*1 (再掲): 二つ以上の部局が共同で取り組んだ事業については、各部局でそれぞれ掲載しています。

*2 包括連携協定事業: 民間企業等から提案を募集し、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協働して実施する事業。連携協定締結企業等は表4参照。詳しくは <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/kyodo/partnership-new.htm>

2 協働の相手方別の取組状況

協働の相手方については、「企業」が約61%と半数以上を占め、次いでNPO法人を含めた「市民活動団体」が約20%となっている。昨年度からの増加数は「企業」「学校法人」が特に多くなっている。

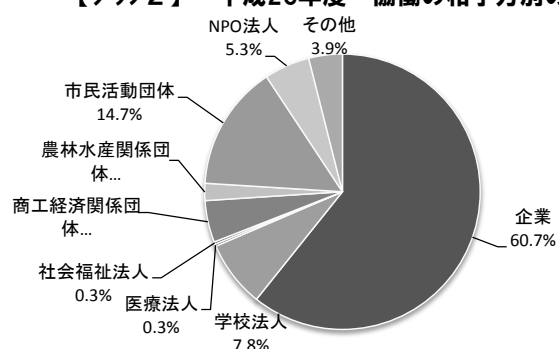
【表2】 【グラフ2】

【表2】 協働の相手方別の取組件数

相手方の種別	H26件数	H25件数	前年度比
企業	693	629	64
学校法人	89	27	62
医療法人	3	4	△1
社会福祉法人	3	4	△1
商工経済関係団体	56	58	△2
農林水産関係団体	23	25	△2
市民活動団体	168	168	0
NPO法人	61	61	0
その他	45	47	△2
計	1141	1023	118

※複数回答あり

【グラフ2】 平成26年度 協働の相手方別の割合



3 協働の形態

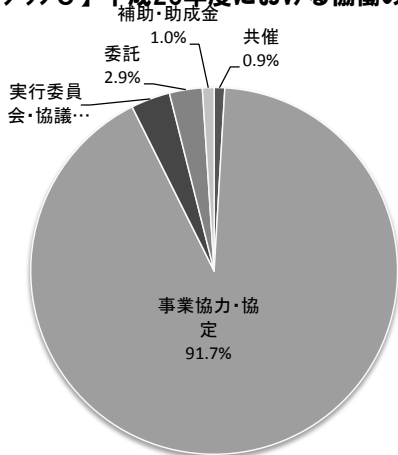
協働の形態については、事業協力や協定に基づく取組が約92%を占め、包括連携協定をはじめとした民間との事業協定に基づく取組が活発になっている。【グラフ3】 【グラフ4】 【表3】 【表4】

【表3】 協働の形態

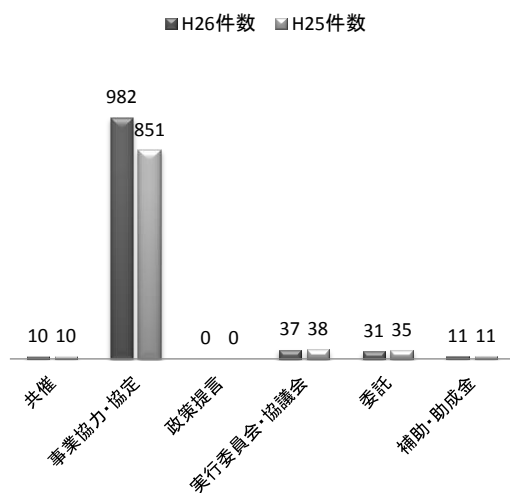
項目	H26件数	H25件数	前年度比
共催	10	10	0
事業協力・協定	982	851	131
政策提言	0	0	0
実行委員会・協議会	37	38	△1
委託	31	35	△4
補助・助成金	11	11	0
計	1071	945	126

※複数回答あり

【グラフ3】 平成25年度における協働の形態



【グラフ4】 協働の形態の推移



【表4】 道と民間との主な協定締結状況

民間企業等との連携協定

- ・H26年度の包括連携協定締結の相手(5企業(グループ)等)
函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校(2月)、(株)NTT東日本-北海道(1月)、学校法人酪農学園(8月)、ヤフー(株)(9月)、(株)クリエイティブオフィスキュー(8月)、
- ・H25年度の包括連携協定締結の相手(6企業(グループ)等)
国立大学法人小樽商科大学(2月)、北海道東宝(株)(1月)、北海道ココアラボトリング(株)(1月)、立命館大学(9月)、学校法人北海学園(8月)、(株)北陸銀行(7月)、
- ・H24年度の包括連携協定締結の相手(2企業(グループ)等)
(株)ジェーシービー(3月)、(株)東洋新薬(3月)、
- ・H23年度の包括連携協定締結の相手(2企業(グループ)等)
(株)AIRDO(11月)、(株)三省堂書店(6月)、
- ・H22年度の包括連携協定締結の相手(1企業(グループ)等)
日本ハム(株)、北海道立総合研究機構(2月)
- ・H21年度の包括連携協定締結の相手(2企業(グループ)等)
イオン(株)(12月)、楽天(株)(7月)、
- ・H20年度の包括連携協定締結の相手(6企業(グループ)等)
(株)サークルKサンクス(2月)、生活協同組合コープさっぽろ(11月)、(株)三井住友銀行(9月)、(株)北海道銀行(9月)、(株)北洋銀行(8月)、セブン&アイグループ(7月)、
- ・H19年度の包括連携協定締結の相手(3企業(グループ)等)
(株)ローソン(2月)、(株)セイコーマート(1月)、雪印メグミルク(株)(10月)
- ・H18年度の包括連携協定締結の相手(2企業(グループ)等)
サッポログループ(2月)、伊藤忠商事(株)(12月)

総合振興局・振興局と民間企業等との連携協定

- ・H26年度の包括連携協定締結(4企業(グループ)等)
オホーツク総合振興局と東京農業大学生物産業学部(3月)、釧路総合振興局とエステー(株)、北都(株)(1月)、渡島総合振興局と(有)ラッキーピエログループ(9月)、渡島総合振興局と(株)函館丸井今井(7月)
- ・H25年度の包括連携協定締結(3企業(グループ)等)
檜山振興局と江差信用金庫(3月)、上川総合振興局と北星信用金庫(3月)、上川総合振興局と旭川信用金庫(8月)
- ・H23年度の包括連携協定締結(1企業(グループ)等)
釧路総合振興局と釧路信用金庫、大地みらい信用金庫(3月)、
- ・H22年度の包括連携協定締結(1企業(グループ)等)
胆振総合振興局と室蘭信用金庫、苫小牧信用金庫、伊達信用金庫(9月)
- ・H21年度の包括連携協定締結(2企業(グループ)等)
日高振興局と日高信用金庫(7月)、根室振興局と大地みらい信用金庫(7月)
- ・H20年度の包括連携協定締結(1企業(グループ)等)
上川総合振興局と旭川大学・旭川大学女子短期大学部(3月)
- ・H19年度の包括連携協定締結(1企業(グループ)等)
留萌振興局と留萌信用金庫との包括連携協定(1月)

森づくりに関する協定

- ・企業の森林づくり活動協定(H26末では22企業・団体と締結)
サッポロビール(株)、(社)日本ボイラ協会北海道支部、NPO法人らんこしコロポレーション、北海道森づくり推進協議会、(株)日立製作所北海道支社 ほか
- ・カーボンオフセット活用型森林づくり協定(H26末では6企業・団体と締結)
(株)北洋銀行、(株)富士通システムズ・イースト、(株)楽天 ほか

災害時等の協力体制に関する協定

- ・防災に関する協力協定(H26末では延べ142企業・団体と締結)
新聞各社、道内放送各社、日本赤十字社北海道支部、北海道生活協同組合連合会、NPO法人日本レスキュー協会、北海道葬祭業協同組合、(社)北海道プレハブ建築協会、(株)舌番屋、(社)北海道トラック協会、北海道石油業協同組合連合会 ほか
- ・廃棄物の不法投棄等の撲滅に関する協定(H26末では7企業・団体と締結)
北海道電力(株)、北海道農業協同組合中央会、北海道漁業協同組合連合会 ほか
- ・公共土木施設における災害時の協力体制に関する協定(H26末では北海道建設業協会と基本協定締結(H17))
- ・森林災害等復旧支援に関する協定(H26末では北海道森林土木建設業協会と締結(H20))